

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 西日本システム建設株式会社
 コード番号 1933

上場取引所 大証二部・福証
 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤星 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森 豊康

TEL (096) 373-0118

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,244	△0.2	1,276	△4.6	1,488	△3.9	799	△16.0
18年3月期	30,311	5.1	1,338	20.1	1,549	19.9	951	38.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	64	59	—	—	10.8		7.6		4.2	
18年3月期	76	32	—	—	14.4		7.8		4.4	

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

62百万円

18年3月期

70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	19,642		7,698		39.2		621 91	
18年3月期	19,616		7,128		36.3		574 99	

(参考) 自己資本

19年3月期

7,698百万円

18年3月期

7,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	322		△400		301		753	
18年3月期	680		△305		△401		518	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	8	00	99	10.5	1.5
19年3月期	10	00	123	15.5	1.7
20年3月期(予想)	10	00	—	22.5	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、特別配当4.00円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,000	△0.7	300	△51.3	370	△50.9	220	△43.7	17	77
通期	30,000	△0.8	750	△41.3	950	△36.2	550	△31.2	44	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年3月期 13,100,000株 18年3月期 13,100,000株
- ② 期末自己株式数
19年3月期 720,801株 18年3月期 712,436株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,067	△0.7	1,114	△1.1	1,294	0.6	686	△4.8
18年3月期	26,259	5.4	1,127	14.8	1,287	14.8	721	27.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	46	—	—
18年3月期	58	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	16,340		5,999		36.7		484 56	
18年3月期	16,652		5,519		33.1		445 49	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,999百万円 18年3月期 5,519百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,000	△9.9	250	△54.6	300	△54.1	170	△51.3	13	72
通期	25,000	△4.1	550	△50.6	700	△45.9	400	△41.8	32	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益が堅調であり、設備投資の増加に支えられ、引き続き穏やかな回復基調で推移しております。

当社関連の情報通信分野では、ユビキタスネットワーク社会の形成に向け、光アクセスサービスを主体とした光 I P 電話への移行や携帯電話サービスの多様化・高度化、また通信と放送の融合化進展により市場は急激に変化しております。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、ブロードバンド・ユビキタス環境の実現に向け、ネットワークの光化・I P 化及び光アクセス網の充実に取り組まれ、フレッツ光のお客様純増数を昨年度より20万増の140万で計画され進められております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は312億3千6百万円（前期比103.3%）、売上高は302億4千4百万円（前期比99.8%）となりました。

また、経常利益は14億8千8百万円（前期比96.1%）、当期純利益は7億9千9百万円（前期比84.0%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の売上高につきましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事は増加しましたが、民需関連工事は依然として厳しい受注活動となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度並みの255億2千9百万円（前期比99.8%）となりました。利益につきましては、営業利益20億2百万円（前期比95.2%）となりました。

（販売事業等）

販売事業等につきましては、前連結会計年度とほぼ同様となり、売上高は47億1千5百万円（前期比99.5%）となりました。また営業利益は6千5百万円（前期比249.7%）と前連結会計年度に比して3千8百万円増加しました。

次期の見通しにつきましては、情報通信分野では光 I P 化によるユビキタス社会へ進んでおり、次世代ネットワーク構築による映像配信や情報家電への取組みなど今後も拡大基調にあります。しかしながら情報通信業者間でのサービスや価格の市場競争は益々熾烈なものになると考えられ、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況のなか、情報通信インフラ整備工事を主たる事業とする当社はいかにして「品質」「稼動」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に添えていくかが重要であると認識しております。当社は事業の戦略として従来からの電話系サービスは勿論のこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、I P 系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、196億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加しました。これは、売上債権や株価の下落により投資有価証券の評価額が減少したものの、未成工事支出金増加や新基幹システム構築による無形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、119億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少しました。これは仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は、76億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し、7億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲られた資金は3億2千2百万円（前年同期は6億8千万円の獲得）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加による支出7億1千8百万円（前年同期は2億8千6百万円の支出）、仕入債務の減少による支出6億2千1百万円（前年同期は7億2千9百万円の支出）及び法人税等の支払額4億5千9百万円（前年同期は6億4千5百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益13億7千6百万円（前年同期は15億円）の計上及び売上債権の減少による収入7億2千2百万円（前年同期は8億3千5百万円の収入）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億円（前年同期は3億5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千5百万円（前年同期は2億2千万円）及び無形固定資産の取得による支出1億9千3百万円（前年同期は9百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は3億1百万円（前年同期は4億1百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の純増加4億4百万円（前年同期は3億円の返済）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期
自己資本比率（％）	29.7	30.4	36.3	39.2
時価ベースの自己資本比率（％）	16.3	22.8	35.4	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	11.2	5.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	13.2	26.3	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		828		1,094		
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※5	8,008		7,285		
3 未成工事支出金		1,473		2,192		
4 その他たな卸資産		359		325		
5 繰延税金資産		255		193		
6 その他		300		435		
貸倒引当金		△31		△38		
流動資産合計		11,194	57.1	11,488	58.5	294
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物・構築物	※2	1,112		1,075		
(2) 機械・運搬具・工 具器具備品		275		227		
(3) 土地	※2	1,895		1,828		
有形固定資産合計		3,283	16.7	3,131	15.9	△151
2 無形固定資産		170	0.9	330	1.7	159
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2.3	3,869		3,697		
(2) 長期貸付金		102		82		
(3) 繰延税金資産		830		716		
(4) その他	※3	430		355		
貸倒引当金		△264		△159		
投資その他の資産合 計		4,968	25.3	4,691	23.9	△276
固定資産合計		8,422	42.9	8,153	41.5	△268
資産合計		19,616	100.0	19,642	100.0	25

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払 金等	※2.5	4,736		4,115		
2 短期借入金	※2	3,361		3,870		
3 未払法人税等		244		102		
4 未成工事受入金		95		204		
5 賞与引当金		444		319		
6 役員賞与引当金		30		37		
7 完成工事補償引当金		2		2		
8 その他		482		585		
流動負債合計		9,398	47.9	9,238	47.0	△160
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	190		85		
2 退職給付引当金		2,599		2,335		
3 役員退職慰労引当金		144		141		
4 連結調整勘定		40		—		
5 負ののれん		—		38		
6 その他		114		104		
固定負債合計		3,089	15.8	2,705	13.8	△383
負債合計		12,487	63.7	11,943	60.8	△544
(資本の部)						
I 資本金		801	4.1	—	—	—
II 資本剰余金		560	2.9	—	—	—
III 利益剰余金		5,228	26.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		693	3.5	—	—	—
V 自己株式	※4	△154	△0.8	—	—	—
資本合計		7,128	36.3	—	—	—
負債及び資本合計		19,616	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	801	4.1	—
2 資本剰余金		—	—	560	2.8	—
3 利益剰余金		—	—	5,923	30.2	—
4 自己株式		—	—	△157	△0.8	—
株主資本合計		—	—	7,126	36.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	572	2.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	572	2.9	—
純資産合計		—	—	7,698	39.2	—
負債純資産合計		—	—	19,642	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		25,573			25,529		
その他売上高		4,738	30,311	100.0	4,715	30,244	100.0
△66							
II 売上原価							
完成工事原価	※1	22,740			22,901		
その他売上原価		4,076	26,816	88.5	4,037	26,939	89.1
122							
売上総利益							
完成工事総利益		2,833			2,627		
その他総利益		661	3,494	11.5	678	3,305	10.9
△189							
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 従業員給与手当		859			816		
2 賞与引当金繰入額		92			41		
3 役員退職慰労引当金繰入額		26			25		
4 退職給付費用		75			64		
5 貸倒引当金繰入額		19			3		
6 その他販売費及び一般管理費		1,083	2,156	7.1	1,076	2,029	6.7
△127							
営業利益			1,338	4.4		1,276	4.2
△62							
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			4		
2 受取配当金		35			35		
3 連結調整勘定償却		2			—		
4 負ののれん償却額		—			2		
5 持分法による投資利益		70			62		
6 受取賃貸料		59			66		
7 資格取得協力金		29			16		
8 その他		117	318	1.1	62	249	0.8
△68							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用						
1 支払利息		25		28		
2 貸倒引当金繰入額		60		—		
3 その他		21	107	9	37	0.1
経常利益			1,549		1,488	4.9
△69						
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2	25		—		
2 貸倒引当金戻入益		32	57	27	27	0.1
△30						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	12		8		
2 減損損失	※4	62		39		
3 投資有価証券評価損		12		25		
4 関係会社清算損		19		—		
5 退職給付制度変更による損失		—	106	66	139	0.4
税金等調整前当期純利益			1,500		1,376	4.5
△124						
法人税、住民税及び事業税		495		318		
法人税等調整額		53	548	258	576	1.9
27						
当期純利益			951		799	2.6
△151						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		560
II	資本剰余金期末残高		560
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,383
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	951	951
III	利益剰余金減少高		
	株主配当金	99	
	役員賞与金	7	106
IV	利益剰余金期末残高		5,228

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	801	560	5,228	△154	6,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△99		△99
役員賞与(注)			△6		△6
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	694	△3	690
平成19年3月31日 残高(百万円)	801	560	5,923	△157	7,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	693	693	7,128
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△99
役員賞与(注)			△6
当期純利益			799
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△121	△121	△121
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△121	△121	569
平成19年3月31日 残高(百万円)	572	572	7,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,500	1,376	
2 減価償却費		226	226	
3 減損損失		62	39	
4 連結調整勘定償却額		△2	—	
5 負ののれん償却額		—	△2	
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△18	△97	
7 賞与引当金の増減額 (減少: △)		51	△124	
8 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△269	△263	
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		19	△3	
10 受取利息及び受取配当金		△39	△40	
11 支払利息		25	28	
12 為替差損益 (差益: △)		△5	△12	
13 持分法による投資利益		△70	△62	
14 固定資産除却損		12	8	
15 投資有価証券評価損		12	25	
16 前期損益修正益		△25	—	
17 関係会社清算損		19	—	
18 売上債権の増減額 (増加: △)		835	722	
19 未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△286	△718	
20 たな卸資産の増減額 (増加: △)		46	35	
21 仕入債務の増減額 (減少: △)		△729	△621	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
22 未払消費税等の増減額 (減少: △)		43	△19	
23 未成工事受入金の増減額 (減少: △)		△147	108	
24 その他		46	156	
小計		1,307	762	△544
25 利息及び配当金の受取額		45	47	
26 利息の支払額		△25	△28	
27 法人税等の支払額		△645	△459	
営業活動によるキャッシュ・フロー		680	322	△358

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,006	△546	
2 定期預金の払戻しによる収入		959	516	
3 有形固定資産の取得による支出		△220	△195	
4 有形固定資産の売却による収入		—	33	
5 無形固定資産の取得による支出		△9	△193	
6 投資有価証券の取得による支出		△11	△3	
7 投資有価証券の売却による収入		0	—	
8 貸付けによる支出		△35	△42	
9 貸付金の回収による収入		22	42	
10 その他投資等の取得による支出		△17	△20	
11 その他投資等の売却による収入		14	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305	△400	△94
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△443	562	
2 長期借入れによる収入		300	—	
3 長期借入金の返済による支出		△157	△158	
4 配当金の支払額		△99	△99	
5 自己株式の取得による支出		△1	△3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△401	301	702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	12	6
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△20	235	255
VI 現金及び現金同等物の期首残高		538	518	△20
VII 現金及び現金同等物の期末残高		518	753	235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,698百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額（減少：△）」（当連結会計年度0百万円）は、重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,452百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,516百万円
※2	下記の資産は、長期借入金(1年以内を含む)328百万円、短期借入金525百万円及び工事未払金15百万円の担保に供しております。	※2	下記の資産は、長期借入金(1年以内を含む)175百万円、短期借入金510百万円及び工事未払金15百万円の担保に供しております。
	投資有価証券 112百万円		投資有価証券 93百万円
	建物 327		建物 223
	土地 289		土地 155
	計 729		計 472
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,007百万円		投資有価証券(株式) 1,060百万円
	その他(出資金) 3百万円		その他(出資金) 3百万円
※4	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。		
	普通株式 712千株		
	_____	※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
			受取手形 72百万円
			支払手形 88百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>※2 前期損益修正益は、海外における過年度の還付法人税に係るものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損12百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 天草市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県 京都郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当連結会計年度において、減損損失62百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。</p>	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具備品	9	その他	2	計	12	場所	用途	種類	熊本県 天草市	遊休資産	土地	福岡県 京都郡	遊休資産	土地	<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損8百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当連結会計年度において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産業者による見積売却価額を基準としております。</p>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	7	計	8	場所	用途	種類	長崎県 大村市	遊休資産	土地
建物・構築物	1百万円																													
機械・運搬具・工具器具備品	9																													
その他	2																													
計	12																													
場所	用途	種類																												
熊本県 天草市	遊休資産	土地																												
福岡県 京都郡	遊休資産	土地																												
建物・構築物	0百万円																													
機械・運搬具・工具器具備品	7																													
計	8																													
場所	用途	種類																												
長崎県 大村市	遊休資産	土地																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式	712	8	—	720
合計	712	8	—	720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 828百万円	現金預金勘定 1,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 310	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 340
現金及び現金同等物 518	現金及び現金同等物 753

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,573	4,738	30,311	—	30,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	421	429	(429)	—
計	25,581	5,159	30,740	(429)	30,311
営業費用	23,478	5,133	28,611	361	28,972
営業利益	2,103	26	2,129	(790)	1,338
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,387	2,115	15,503	4,113	19,616
減価償却費	176	27	203	22	226
資本的支出	319	36	355	13	369

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529	4,715	30,244	—	30,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	666	667	(667)	—
計	25,529	5,382	30,912	(667)	30,244
営業費用	23,527	5,317	28,845	123	28,968
営業利益	2,002	65	2,067	(790)	1,276
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,702	2,266	15,969	3,673	19,642
減価償却費	181	21	202	23	226
資本的支出	254	24	278	3	282

(注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は791百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は764百万

円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,277百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,880百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円99銭	1株当たり純資産額	621円91銭
1株当たり当期純利益	76円32銭	1株当たり当期純利益	64円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	951	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	6	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	945	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,389	12,383

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・ストップオプション等、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金預金		339		484	
2	受取手形		100		90	
3	完成工事未収入金		7,008		6,157	
4	未成工事支出金		1,374		1,987	
5	材料貯蔵品		205		175	
6	短期貸付金		29		50	
7	前払費用		19		9	
8	繰延税金資産		198		129	
9	未収入金		249		383	
10	その他		29		18	
	貸倒引当金		△20		△24	
	流動資産合計		9,534	57.3	9,462	57.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	2,287		2,321		
	減価償却累計額	1,321	965	1,380	941	
	(2) 構築物	270		271		
	減価償却累計額	214	56	222	48	
	(3) 機械装置	88		87		
	減価償却累計額	70	17	74	13	
	(4) 車輛運搬具	15		8		
	減価償却累計額	14	0	7	0	
	(5) 工具器具・備品	523		536		
	減価償却累計額	461	62	475	61	
	(6) 土地		1,723		1,656	
	有形固定資産計		2,826	17.0	2,722	16.7
						△104

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14		150	
(2) ソフトウェア仮勘定			110		167	
(3) 電話加入権			33		33	
(4) その他			1		0	
無形固定資産計			160	0.9	352	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,759		2,560	
(2) 関係会社株式			290		290	
(3) 長期貸付金			52		46	
(4) 従業員長期貸付金			46		33	
(5) 関係会社長期貸付金			111		154	
(6) 長期未収入金			128		125	
(7) 破産更生債権等			76		30	
(8) 長期前払費用			7		6	
(9) 繰延税金資産			761		610	
(10) その他			100		102	
貸倒引当金			△204		△155	
投資その他の資産計			4,130	24.8	3,804	23.3
固定資産合計			7,117	42.7	6,878	42.1
資産合計			16,652	100.0	16,340	100.0
						△311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		29		19		
2 工事未払金		4,126		3,544		
3 短期借入金		2,850		3,350		
4 一年内返済予定の長期借入金		154		101		
5 未払金		291		107		
6 未払費用		7		169		
7 未払法人税等		186		75		
8 未払消費税等		75		58		
9 未成工事受入金		93		117		
10 預り金		48		89		
11 賞与引当金		380		253		
12 役員賞与引当金		30		29		
13 完成工事補償引当金		2		2		
流動負債合計		8,274	49.7	7,916	48.5	△357
II 固定負債						
1 長期借入金		187		82		
2 退職給付引当金		2,392		2,082		
3 役員退職慰労引当金		133		123		
4 債務保証損失引当金		31		31		
5 長期預り保証金		114		104		
固定負債合計		2,858	17.2	2,424	14.8	△434
負債合計		11,132	66.9	10,340	63.3	△791

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		801	4.8	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		560		—		
資本剰余金合計		560	3.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		200		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		47		—		
(2) 別途積立金		2,450	2,497	—	—	
3 当期末処分利益			953	—		
利益剰余金合計			3,651	21.9	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			660	4.0	—	—
V 自己株式			△152	△0.9	—	—
資本合計			5,519	33.1	—	—
負債資本合計			16,652	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	801	4.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		560		
資本剰余金合計			—	560	3.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		200		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		—		37		
別途積立金		—		3,050		
繰越利益剰余金		—		951		
利益剰余金合計			—	4,238	25.9	—
4 自己株式			—	△156	△0.9	—
株主資本合計			—	5,443	33.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	556	3.4	—
評価・換算差額等合計			—	556	3.4	—
純資産合計			—	5,999	36.7	—
負債純資産合計			—	16,340	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			26,259	100.0	26,067	100.0	△191	
II 完成工事原価			23,490	89.5	23,451	90.0	△38	
完成工事総利益			2,768	10.5	2,615	10.0	△152	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		97			93			
2 従業員給料手当		639			594			
3 賞与引当金繰入額		74			40			
4 役員賞与引当金繰入額		30			29			
5 退職給付費用		58			50			
6 役員退職慰労引当金繰入額		22			20			
7 法定福利費		134			93			
8 福利厚生費		9			9			
9 業務委託費		15			32			
10 修繕維持費		36			5			
11 事務用品費		51			70			
12 通信交通費		82			129			
13 動力用水光熱費		14			13			
14 訓練費		2			3			
15 広告宣伝費		10			18			
16 交際費		8			10			
17 寄付金		1			1			
18 地代家賃		24			39			
19 減価償却費		87			75			
20 事業所税		11			10			
21 租税公課		47			45			
22 保険料		9			8			
23 諸会費		38			5			
24 その他		131	1,641	6.2	99	1,501	5.7	△140
営業利益			1,127	4.3		1,114	4.3	△12

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		6			
2 受取配当金		50		52			
3 受取賃貸料		80		84			
4 資格取得協力金		29		16			
5 その他		79	245	48	208	0.8	△36
V 営業外費用							
1 支払利息		20		25			
2 貸倒引当金繰入額		46		—			
3 その他		17	84	2	28	0.1	△56
経常利益			1,287		1,294	5.0	7
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		25		—			
2 貸倒引当金戻入益		56	81	—	—	—	△81
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		1		1			
2 減損損失		62		39			
3 投資有価証券評価損		12	75	25	66	0.3	△9
税引前当期純利益			1,292		1,228	4.7	△64
法人税、住民税及び 事業税		395		250			
法人税等調整額		176	571	291	541	2.1	△29
当期純利益			721		686	2.6	△34
前期繰越利益			231		—		—
当期末処分利益			953		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			953
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		5	5
合計			958
III 利益処分量			
株主配当金		99	
任意積立金			
別途積立金		600	699
IV 次期繰越利益			259

(注) 1 株主配当金 前事業年度 1株につき8円 (普通配当6円、特別配当2円)
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	47	2,450	953	3,651	△152	4,859	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△5		5	—		—	
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—	
剰余金の配当(注)							△99	△99		△99	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—		—	
当期純利益							686	686		686	
自己株式の取得									△3	△3	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△10	600	△1	587	△3	584	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	37	3,050	951	4,238	△156	5,443	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	660	660	5,519
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△99
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			686
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△104	△104	△104
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△104	△104	480
平成19年3月31日 残高 (百万円)	556	556	5,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

部門別		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	25,482	84.3	26,507	84.9	1,024
	販売事業等	4,756	15.7	4,728	15.1	△27
	合計	30,238	100.0	31,236	100.0	997
売上高	建設事業	25,573	84.4	25,529	84.4	△44
	販売事業等	4,738	15.6	4,715	15.6	△22
	合計	30,311	100.0	30,244	100.0	△66
受注残高	建設事業	8,183	99.8	9,161	99.7	978
	販売事業等	18	0.2	31	0.3	12
	合計	8,201	100.0	9,192	100.0	991